

# ノムラ個人投資家サーベイ

(2008年4月)

2008年4月7日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

## 2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：3月24日(アンケート配信日)～26日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

## 3. ノムラ個人投資家サーベイ(2008年4月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(68.0%)、女性(32.0%)
- ・年齢：30歳未満(3.2%)、30歳代(26.2%)、40歳代(33.3%)、50歳代(22.9%)、60歳以上(14.4%)
- ・保有金融資産：200万円未満(21.3%)、200万円～500万円未満(19.3%)、500万円～1,000万円未満(19.3%)、1,000万円～3,000万円未満(25.5%)、3,000万円以上(14.6%)
- ・保有銘柄数：1～2銘柄(25.1%)、3～5銘柄(35.9%)、6～10銘柄(22.8%)、11～20銘柄(9.1%)、21銘柄以上(7.1%)、なし(0.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満(4.0%)、1～3カ月未満(6.1%)、3～6カ月未満(9.5%)、6カ月～1年未満(13.3%)、1年～2年未満(20.1%)、2～5年未満(29.1%)、5年以上(17.9%)
- ・売買頻度：1日1回以上(3.3%)、週1回以上(14.6%)、1カ月に1回程度(17.3%)、2～3カ月に1回程度(19.7%)、6カ月に1回程度(15.3%)、1年に1回程度(9.7%)、数年に1回程度(7.4%)、現在売買していない(12.7%)
- ・投資経験年数：1年未満(0.8%)、1～3年未満(16.2%)、3～5年未満(20.1%)、5～10年未満(26.8%)、10年～20年未満(21.9%)、20年以上(14.2%)
- ・投資に際し重視する点：値動きやテクニカル面(11.6%)、高い利益成長(13.5%)、安定した利益成長(49.5%)、配当や株主優待(25.4%)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 4. 調査の要約

### (1) 『ノムラ個人市場観指数』は19.6と過去2番目の低水準

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2008年4月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I - View Index)』は19.6となり、2008年2月(12.2)に次ぐ過去2番目の低さとなっている。世界的な株価下落基調が続いたほか、日経平均株価は3月17日に昨年来安値を更新した。こうした環境下において、先行きに対しても悲観的な見方が個人投資家の間に広がっていることが指数低下の要因と考えられる。

「日本株式市場の現状に対する見方」は、「弱気」が前月の15.5%から26.1%へと上昇した。また、3カ月後の株価見通しの回答を見ると、「株価下落」の回答を合計した比率は40.2%に達している一方、「2,000円程度」以上の上昇を見る回答も増加しており、先行き株価に対して「昨年来安値更新」と「大幅反発」とに見方が分かれたことが今回の特徴として挙げられる。

### (2) 今後、株式取引を「増やしたい」という見方は限定的

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問を見ると、株式取引を減らす動きが一段と強まっている。先行きに対しては、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」のいずれの項目も「減らしたい」という回答が前月より増加しており、株式取引を積極的に行いたいという動きは限定的である。

### (3) 「国内政治情勢は株式市場にとってマイナス要因との見方が大幅に増加

今後3カ月程度を想定した場合、「株式市場へ影響を与えると考えられる要因」についての質問では、「国内政治情勢」に対して「マイナス」との回答が前月の11.0%から24.1%に上昇、「ややマイナス」との回答も41.5%から43.1%に上昇している。最近の国内政治の混迷は、株式市場にマイナスの影響を及ぼすとの見方が広がっている

### (4) 「医薬品、ヘルスケア」への注目度が引き続き高い

注目度の高い上位3業種は「医薬品、ヘルスケア」、「情報、通信等」、「資源関連」、下位3業種は「建設、不動産」、「金融」、「自動車、自動車部品」である。特に、「医薬品、ヘルスケア」は5カ月連続で注目度の高い業種のトップであるほか、DIは前月の12.2から16.2へと上昇している。

### (5) 各種株式や、配当に関する制度への関心

今月のスポット質問では、「各種株式や、配当に関する制度への関心」を尋ねた。結果を見ると、「長期保有すると配当に対する課税が軽減される制度」や「長期保有すると売却時の課税が軽減される制度」、「長期保有することで優遇される株主優待制度」に対して、「関心がある」と「やや関心がある」と回答した合計は、いずれも70%以上に達している。株式を長期保有することによって、何らかの形で優遇を受ける制度への関心が高いと言える。

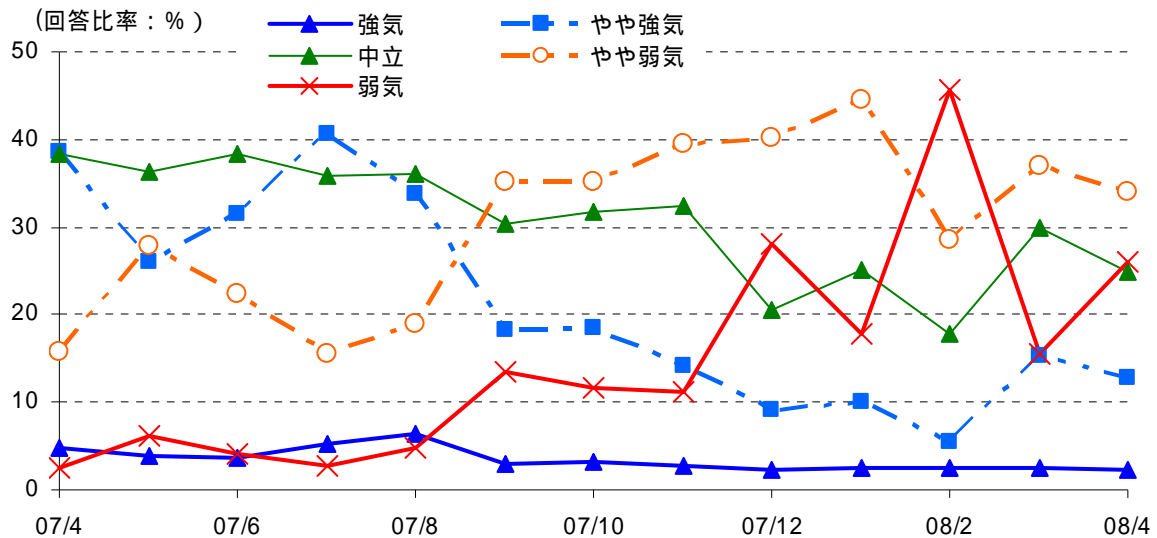
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 5. サーベイ結果

### (1) 日本株式市場の現状に対して「弱気」な見方が増加

日本株式市場の現状に対する見方についての質問の回答結果を見ると、「弱気」が前月の15.5%から26.1%へと上昇している。回答比率が前月比で上昇した項目は「弱気」のみであり、現状の日本株式市場に対して後向きに見る個人投資家が増加していることを示している(図表1)。

(図表1) 日本株式市場の現状に対する見方



(注1) 質問「現在の株式市場に対してどのようにご覧になっていますか」に対し、選択肢「強気」、「やや強気」、「中立」、「やや弱気」、「弱気」より1つを選択。

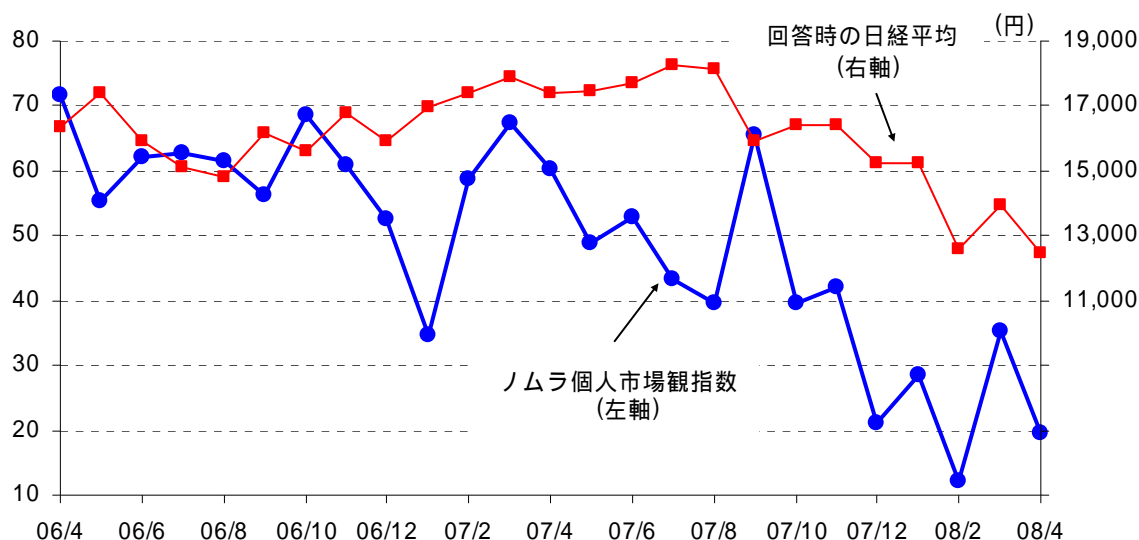
(注2) 上記質問は2007年4月より開始。

### (2) 『ノムラ個人市場観指数』は19.6と過去2番目の低水準

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2008年4月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I - View Index)』は19.6となり、2008年2月(12.2)に次ぐ過去2番目の低さとなっている。世界的な株価下落基調が続いたほか、日経平均株価は3月17日に昨年来安値を更新した。こうした環境下において、先行きに対しても悲観的な見方が個人投資家の間に広がっていることが指数低下の要因と考えられる(図表2)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表2) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I - View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$

(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気に見ていると判断される。

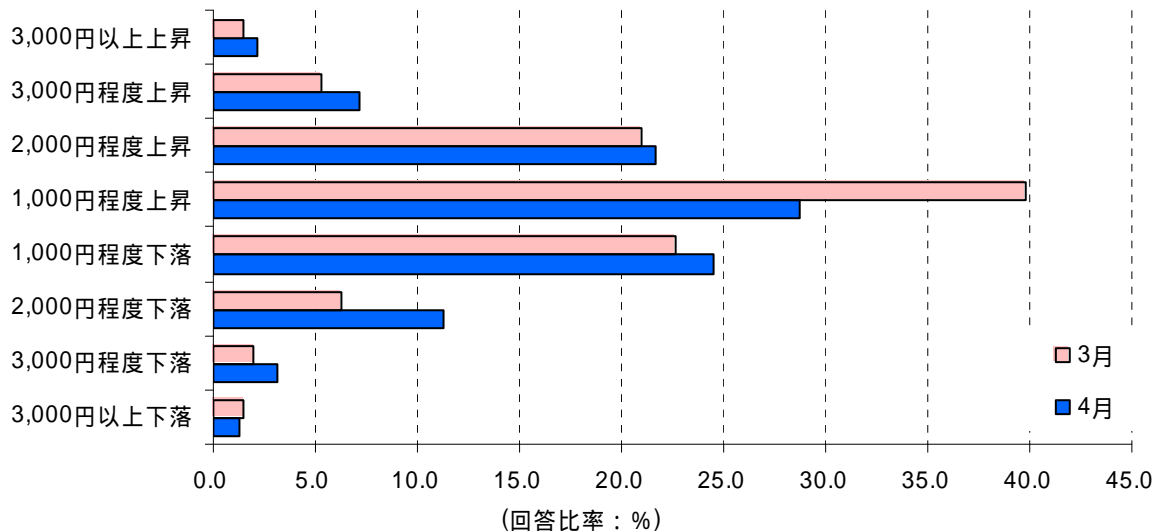
### (3) 先行きの株価は「年初来安値更新」と「大幅な上昇」とに見方が分かれる

今回の回答時に参考として示した日経平均株価は 12,480 円と、前月に比べ 1,434 円下落した。株価下落が続いたことによって、現状の株価に対する割安感よりも、先行きの株価下落への懸念が強まっているようだ。

『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている、3 カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答を前月と比較すると、先行きにもう一段の株価下落を見る回答が増加している。「株価下落」の回答を合計した比率は前月の 32.4% から 40.2% に上昇している。回答時の株価を考慮すると、今後 3 ヶ月間に昨年来安値 11,787 円を更新するとの見方が全体の 4 割に達していることになる。一方、「株価上昇」の回答に目を転じると、「1,000 円程度上昇」の回答は前月の 39.8% から 28.7% に低下しているものの、「2,000 円程度上昇」と「3,000 円程度上昇」、「3,000 円以上上昇」の回答を合計した比率は前月の 27.8% から 31.1% に上昇している。先行きの株価動向に対し、「昨年来安値更新」と「大幅反発」とに見方が分かれた点が、今回の特徴である (図表3)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表3) 3カ月後の日経平均見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考: 3月24日の日経平均 12,480円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「12,500円～13,500円(1,000円程度上昇)」としている。

#### (4) 今後、株式取引を「増やしたい」という見方は限定的

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」の3項目では「減った」との回答が増加している。株価が下落する中、株式取引を新規に行う、あるいは保有銘柄を増加させる動きはあるものの、全体的には取引を減らす動きが強まっている。

また、今後3カ月の見通しについては、4項目全てにおいて「減らしたい」との回答が前月より増加している。「増やしたい」という回答も「売買銘柄数」、「投資金額」の2項目で前月より増加しているものの、株式取引を積極的に行いたいという動きは限定的であると言える(図表4)。

**(図表4) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化**

&lt;1&gt;過去3カ月

(単位：%)

	増えた		不変		減った	
	4月	3月	4月	3月	4月	3月
売買銘柄数	13.4	13.7	60.9	61.0	25.7	25.3
投資金額	12.8	13.0	60.5	61.0	26.7	26.0
売買頻度	12.6	12.3	55.1	55.9	32.3	31.8
保有銘柄数	13.0	11.2	67.3	66.9	19.7	21.9

&lt;2&gt;今後3カ月

(単位：%)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	4月	3月	4月	3月	4月	3月
売買銘柄数	27.3	27.0	57.0	59.2	15.7	13.8
投資金額	25.4	24.5	56.7	61.1	17.9	14.4
売買頻度	29.1	29.4	55.2	57.4	15.7	13.2
保有銘柄数	23.7	23.8	55.8	58.6	20.5	17.6

(注) 質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

**(5) 「国内政治情勢は株式市場にとってマイナス要因」との見方が大幅に増加**

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「国内金利・為替動向」に対して最も多かった回答が、前月は「中立」だったが、今回は「ややマイナス」である。

また、「国内政治情勢」に対して「マイナス」との回答が前月の11.0%から24.1%へと上昇、「ややマイナス」との回答も41.5%から43.1%に上昇している。最近の国内政治の混迷は、株式市場にマイナスの影響を及ぼすとの見方が広がっている(図表5)。

**(図表5) 株式市場に影響を与えると思われる要因**

(単位：%)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	4月	3月	4月	3月	4月	3月	4月	3月	4月	3月
国内景気・企業収益	2.3	2.2	16.1	20.0	24.8	30.4	43.5	41.3	13.3	6.1
市場要因、心理的要因	2.0	2.5	14.1	16.8	21.9	26.1	43.3	44.3	18.7	10.3
国内金利・為替動向	1.7	0.8	13.0	14.9	35.7	50.3	35.9	29.5	13.7	4.5
国内政治情勢	1.3	0.8	6.5	8.4	25.0	38.3	43.1	41.5	24.1	11.0
海外証券市場	3.2	1.8	13.4	18.7	29.0	31.1	38.4	37.0	16.0	11.4
海外政治経済動向	2.2	1.3	13.2	15.8	36.8	40.8	35.2	33.9	12.6	8.2

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己判断で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (6) 「医薬品、ヘルスケア」への注目度が引き続き高い

個人投資家の各業種に対する見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いたDI形式で示すと、注目度の高い上位3業種は、「医薬品、ヘルスケア」、「情報、通信等」、「資源関連」となった。特に、「医薬品、ヘルスケア」は5カ月連続で注目度の高い業種のトップであるほか、DIは前月の12.2から16.2へと上昇している。前月と比較すると、上位3業種では「素材関連」に代わり「情報、通信等」が入った。

一方、下位3業種は「建設、不動産」、「金融」、「自動車、自動車部品」であった。前月と比較すると、「消費関連」に代わり「自動車、自動車部品」が入っている。円高の進行によって、「自動車、自動車部品」の業績の成長率が減速するという懸念の広がりを反映する形となっている(図表6)。

(図表6) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
医薬品、ヘルスケア	16.2	17.8	1.6	12.2
情報、通信等	9.0	13.0	4.0	6.3
資源関連	5.1	15.7	10.6	9.5
素材関連	4.8	9.9	5.1	7.2
電力、ガス	3.7	7.8	4.1	-2.2
消費関連	2.2	9.4	7.2	-7.7
電機、精密	2.0	5.1	3.1	5.1
機械、造船、重機	0.6	3.6	3.0	1.4
運輸、倉庫	-1.9	2.2	4.1	-0.8
自動車、自動車部品	-8.7	4.8	13.5	0.1
金融	-12.6	7.4	20.0	-10.1
建設、不動産	-20.4	3.3	23.7	-21.0

(注) 質問形式は、12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答割合 - 「魅力的とは思えない業種」への回答割合)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

## (7) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かった銘柄は以下の通りである(図表7)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします



(図表7) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	88	9020	東日本旅客鉄道	9
6758	ソニー	42	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8
9501	東京電力	31	3402	東レ	7
7974	任天堂	25	5711	三菱マテリアル	7
5401	新日本製鐵	23	5713	住友金属鉱山	7
2811	カゴメ	16	8267	イオン	7
4502	武田薬品工業	16	8308	りそなホールディングス	7
7201	日産自動車	15	8473	SBIホールディングス	7
8058	三菱商事	15	9503	関西電力	7
6301	コマツ	14	4901	富士フイルムホールディングス	6
7011	三菱重工業	13	5001	新日本石油	6
7751	キヤノン	13	6502	東芝	6
9202	全日本空輸	13	6752	松下電器産業	6
9984	ソフトバンク	13	6753	シャープ	6
8411	みずほフィナンシャルグループ	11	6764	三洋電機	6
4689	ヤフー	9	8031	三井物産	6
7267	ホンダ	9	9831	ヤマダ電機	6

(注)有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (8) 各種株式や、配当に関する制度への関心

今月のスポット質問は「各種株式や、配当に関する制度について、どのくらい関心があるか」として、図表8に挙げた8項目から、それぞれ1つずつ選択してもらった。結果を見ると、「長期保有すると配当に対する課税が軽減される制度」や「長期保有すると売却時の課税が軽減される制度」、「長期保有することで優遇される株主優待制度」に対して、「関心がある」と「やや関心がある」と回答した合計は、いずれも70%以上に達した。株式を長期保有することによって、何らかの形で優遇を受ける制度への関心が高いと言える。

(図表8) 各種株式や、配当に関する制度への関心

		関心がある	やや関心がある	余り関心がない	全く関心がない	分からない
1	無議決権株式（株主総会での議決権はないが、配当が普通の株式に比べ高い株式）	15.8%	42.4%	30.8%	6.5%	4.5%
2	長期保有すると株主総会で通常の株式より多くの議決権を行使できる株式	3.2%	20.5%	54.1%	17.9%	4.3%
3	長期保有すると権利行使が可能となる新株予約権	4.9%	29.8%	48.9%	11.6%	4.8%
4	長期保有すると配当に対する課税が軽減される制度	26.9%	46.6%	19.5%	3.9%	3.1%
5	長期保有すると売却時の課税が軽減される制度	29.1%	47.3%	17.5%	3.3%	2.8%
6	長期保有することでより優遇される株主優待制度	33.0%	44.8%	16.0%	3.5%	2.7%
7	寄付などの社会貢献が選択できる株主優待制度	3.6%	23.9%	52.0%	15.5%	5.0%
8	通常よりも支払い回数の多い配当（四半期配当）	19.1%	47.1%	26.2%	4.9%	2.7%

以上

## 《お知らせ》

- 『ノムラ個人投資家サーベイ』(2008年5月)は5月7日(水)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

**野村のレーティングシステム**

(日本、米国、欧州)

**個別企業**

- 1 = 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合
- 4 = 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5 = 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超下回るとアナリストが予想する場合

**セクター**

- 強気 = 当該セクターの今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合  
 中立 = 当該セクターの今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合  
 弱気 = 当該セクターの今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
欧州(セクター別)	
自動車・自動車部品	FTSE ワールドヨーロッパ・自動車・自動車部品指数
バイオテクノロジー	FTSE テックマーク・メディサイエンス指数
製薬	FTSE ワールドヨーロッパ・製薬・バイオテクノロジー指数
サポートサービス	FTSE ワールドヨーロッパ・トランスポート指数
公益	FTSE ワールドヨーロッパ・公益指数
ハードウェア及び半導体	FTSE ワールドヨーロッパ・IT ハードウェア指数
通信	FTSE ワールドヨーロッパ・テレコムサービス指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

(日本を除くアジア)

**個別企業**

- 1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超上回っていると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%上回っていると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10%未満の範囲内と判断する場合
- 4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%下回っていると判断する場合
- 5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後6~12ヶ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

**セクター**

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合  
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合  
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

**アナリスト証明:**

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12ヶ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/ip/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。ソースネクスト(4344)、日本ガイシ(5333)、村田製作所(6981)、住友商事(8053)、東京スター銀行(8384)、大阪証券取引所(8697)、中部日本放送(9402)

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

#### 野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。